



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社パンクリートコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 5277 URL http://www.spancretecorp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村山 典子
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼管理部長 (氏名) 武田 喜之 TEL 03-5689-6311
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,911	-	△270	-	△271	-	△157	-
2021年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △254百万円 (-%) 2021年3月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△20.50	-
2021年3月期第3四半期	-	-

2022年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,885	6,702	81.7
2021年3月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,442百万円 2021年3月期 -百万円

2022年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	-	-	8.00	8.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,916	-	△308	-	△308	-	△347	-	△44.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	9,332,400株	2021年3月期	9,332,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,883,058株	2021年3月期	1,541,015株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	7,698,948株	2021年3月期3Q	7,793,046株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2021年4月15日付で、岩瀬プレキャスト株式会社を設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、連結決算を開始いたしました。よって連結初年度にあたるため、当第3四半期連結累計期間は、経営成績及び財政状態の前年同四半期比較の記載は行っておりません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で持ち直しの動きが見られました。しかしながら、先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で景気を持ち直しが期待されますが、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある状況にあります。

このような状況下で建設業界においては、様々な業種で仕事量が減少してきました。当社グループにおいても受注量、生産量ともに低迷が続いており、生産能力に余力を残した状況が続いております。

当社の当第3四半期連結累計期間の業績は、スパンクリート事業では、受注量、生産量の低迷、プレキャスト事業での子会社設立に伴う諸経費の計上などにより、売上高1,911百万円、営業損失270百万円、経常損失271百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失157百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①スパンクリート事業

当事業は、大型物流倉庫の失注及び納期遅延、マンション等住宅分野の着工遅延等により、売上数量は125千㎡となりました。その結果、売上高は1,391百万円、営業損失204百万円となりました。

②プレキャスト事業

当事業は、2021年4月15日付けで岩瀬プレキャスト株式会社を設立し、5月より営業を開始しました。設立直後のため出荷数量が少ないなかで、設立に係る費用などの諸経費を計上いたしました結果、売上高345百万円、営業損失149百万円となっております。

③不動産事業

当事業は、オフィスビル3棟の賃料収入が安定収益源となっており、売上高174百万円、営業利益83百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、7,885百万円となりました。

流動資産は3,745百万円となり、これは主に、現金及び預金2,328百万円、売掛金923百万円であります。

固定資産は4,139百万円となり、これは主に、土地2,678百万円、建物908百万円であります。

流動負債は755百万円となり、これは主に、短期借入金500百万円、買掛債務93百万円、未払費用91百万円、預り金16百万円であります。

固定負債は427百万円となり、これは主に、再評価に係る繰延税金負債204百万円、預り敷金167百万円であります。

純資産は6,702百万円となり、これは主に、資本金3,295百万円、資本剰余金3,010百万円、利益剰余金198百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染対策に万全を期し経済社会活動を継続していくなかで鋼材をはじめとする原材料及び燃料の急激な高騰によって、製造原価の増加や運送費用の上昇によるコストアップが、経営成績に影響を与える要因になると思われれます。各事業の今後の見通しにつきましては、スパンクリート事業は、大型物流倉庫の間仕切壁・合成床の需要が期待されており、引き続き拡販に向け注力してまいります。プレキャスト事業は、建設現場の施工効率化へ寄与する製品であり、堅実な需要が期待でき出荷数量増を図ります。

なお、2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で当社が入手可能な情報に基づき業績予想を算定しております。上記の予想は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があり、業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,328,583
受取手形、売掛金及び契約資産	1,048,461
完成工事未収入金	1,513
商品及び製品	154,744
仕掛品	12,817
未成工事支出金	758
原材料及び貯蔵品	55,556
その他	143,248
流動資産合計	3,745,684
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	908,291
機械及び装置（純額）	141,173
土地	2,678,136
その他（純額）	169,726
有形固定資産合計	3,897,327
無形固定資産	10,710
投資その他の資産	
投資有価証券	188,321
その他	42,972
投資その他の資産合計	231,293
固定資産合計	4,139,332
資産合計	7,885,016
負債の部	
流動負債	
買掛金	67,681
工事未払金	25,939
短期借入金	500,000
未払法人税等	3,377
賞与引当金	12,200
その他	146,250
流動負債合計	755,450
固定負債	
再評価に係る繰延税金負債	204,782
その他	222,340
固定負債合計	427,123
負債合計	1,182,573
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,295,906
資本剰余金	3,010,369
利益剰余金	198,375
自己株式	△451,339
株主資本合計	6,053,311
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	99,691
土地再評価差額金	289,717
その他の包括利益累計額合計	389,409
非支配株主持分	259,721
純資産合計	6,702,442
負債純資産合計	7,885,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,911,786
売上原価	1,763,124
売上総利益	148,662
販売費及び一般管理費	419,164
営業損失(△)	△270,501
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	4,758
仕入割引	1,106
その他	1,369
営業外収益合計	7,256
営業外費用	
創立費	4,162
支払利息	2,299
その他	1,883
営業外費用合計	8,345
経常損失(△)	△271,591
特別利益	
投資有価証券売却益	78,635
受取和解金	※1 38,000
特別利益合計	116,635
特別損失	
減損損失	※2 39,806
本社移転費用	19,527
特別損失合計	59,334
税金等調整前四半期純損失(△)	△214,289
法人税等合計	3,853
四半期純損失(△)	△218,143
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,278
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△157,865

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△218,143
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△36,674
その他の包括利益合計	△36,674
四半期包括利益	△254,818
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△194,540
非支配株主に係る四半期包括利益	△60,278

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式339,900株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が98,231千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結連削財務諸表作成の基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 岩瀬プレキャスト株式会社

当該連結子会社は、2021年4月15日付で新たに設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社になりました。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 有限会社スパンクリートライフサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

①デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	33年～43年
機械及び装置	9年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の範囲に含まれるリース取引に係る収益（注：オペレーティング・リースに係る収益は賃貸借処理によって収益認識しております。）を除き、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、（収益認識関係）の注記に記載のとおりです。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他四半期連結財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、以下の会計基準を適用しております。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)
- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取和解金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社個人株主1名(訴訟提起時当社元取締役、現代表取締役社長)から当社元取締役(2名)に対し、損害賠償を請求する株主代表訴訟がそれぞれ提起され、当社は2017年7月6日付及び2018年6月8日付でそれぞれ訴訟告知を受けておりましたが、両訴訟はその後併合審理され、この度、当社が利害関係人として本訴訟に参加する形で、2021年10月5日付で和解が成立いたしました。これに伴い、当社が受け取る和解金から当社が原告に対して支払う弁護士費用相当額を差し引いた残額38,000千円を特別利益に受取和解金として計上しております。

※2 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都文京区)	スパンクリート事業	その他	8,603
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	建物	3,875
		機械及び装置	3,549
		その他	23,776
合計			39,806

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	スパンクリート 事業	プレキャスト事 業	不動産事業	計	
売上高					
一時点で移転される財	1,156,635	345,822	—	1,502,458	1,502,458
一定の期間にわたり移転され る財	234,972	—	—	234,972	234,972
顧客との契約から生じる収益	1,391,607	345,822	—	1,737,430	1,737,430
その他の収益	—	—	174,355	174,355	174,355
外部顧客への売上高	1,391,607	345,822	174,355	1,911,786	1,911,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,391,607	345,822	174,355	1,911,786	1,911,786
セグメント利益又は損失(△)	△204,451	△149,271	83,220	△270,501	△270,501

なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当第3四半期連結会計期間末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては39,806千円であります。

(収益認識関係)

(重要な収益及び費用の計上基準)

当社グループの主要な事業における主な履行義務及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

1. スパンクリート事業

(1) スパンクリートの製造及び販売

顧客の指定する仕様に合うスパンクリートを製造し、販売する事業であり、当該製品の引き渡しを行う義務を負っております。

当該履行義務は製品が引き渡される一時点で充足され収益を認識すべきであります。ただし、本取引において顧客の指定する納入場所はすべて国内であり、出荷から納品までの期間は2～3日間（出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間）であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を計上しております。なお、売上高は、顧客との契約において約束された対価から取引金額に応じた売上手数料を控除した金額で測定しております。

(2) 据付施工を伴うスパンクリートの製造及び販売

顧客の指定する仕様に合うスパンクリートを製造し、納入先での据付工事を請負う事業であり、当該製品の製造及び据付工事を行う義務を負っております。

当該履行義務は一定の期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗度に基づき収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、期間がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. プレキャスト事業

プレキャストの製造及び販売

顧客の指定する仕様に合うプレキャストを製造・販売する事業であり、当該製品の引き渡しを行う義務を負っております。

当該履行義務は製品が引き渡される一時点で充足され収益を認識すべきであります。ただし、本取引において顧客の指定する納入場所はすべて国内であり、出荷から納品までの期間は2～3日間（出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間）であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を計上しております。

3. 不動産事業

保有不動産の賃貸（オペレーティングリース）事業であり、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の範囲に含まれるリース取引として、賃貸借処理により収益を認識しております。

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
当該事項はありません。